

公害と地球環境問題

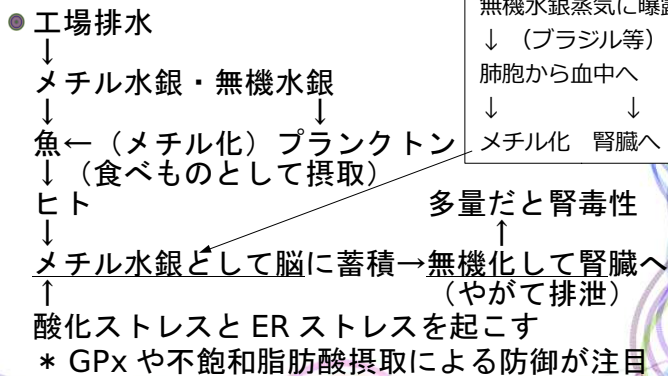
● 公害とは

- public nuisance (公的生活妨害)
- 環境汚染 environmental pollution に近い。「産業活動による環境汚染が原因で、不特定多数の人々の生活が妨害されること」
- 英国の煙害防止法は 1821 年、公衆衛生法は 1875 年など、早期より対策されたが大気汚染被害は減らず、1956 年大気清浄法まで殺人スモッグは発生

日本の公害

- 東大寺大仏建立時の水銀中毒が最初という説もあるが、むしろ労災の最初といえる
- 江戸時代の鉱毒事件は大規模
- 戦後は 4 大公害訴訟が代表的
 - 水俣病: 熊本県水俣湾周辺, メチル水銀への慢性曝露による中枢神経症状, 原因究明に長い年月がかかった
 - 新潟水俣病: 新潟県阿賀野川流域, メチル水銀への慢性曝露による中枢神経症状
 - イタイイタイ病: 富山県神通川流域, カドミウムの慢性摂取による腎障害と骨のカルシウム置換
 - 四日市ぜんそく: 三重県四日市市, 硫酸ミストあるいは亜硫酸ガスへの慢性曝露によるぜんそく

水俣病・第二水俣病の発生機序



イタイイタイ病

- 富山県神通川流域
- 上流の神岡鉱業所からの Cd 流出 → 急性毒性の標的臓器は腎臓
- 腎臓障害により体内 Cd 貯留, 骨の Ca を置換 → きわめてもろく, 折れやすい骨
- 最初の患者は 1912 年, 1940 年頃から多発
- 戦前は鉱毒から稲作被害, 米摂取による食中毒が疑われていたが, 患者自身が差別を恐れて秘匿, 戦後は細菌説, 栄養不良説, リウマチ説など, 重金属説は軽視 → 1961 年地元の萩野昇医師が患者の骨から Cd 大量検出 → 1966 年認定

四日市喘息

- 四日市市の工場排ガス中の硫酸ミスト, 大気中に溜まった亜硫酸ガスへの慢性曝露による中毒
- 1955 年 9 月から石油関連企業が大規模活動開始 → 降下煤塵は少なかったの目には見えなかったが, 亜硫酸ガス, 硫化水素, 炭化水素, 窒素酸化物濃度が高い大気汚染悪化
- 1962 年頃から四日市市に激しい喘息症状を呈する患者多発「四日市喘息」 → 1966 年損害賠償請求訴訟 → 1971 年原告勝訴
- 喘息は大気汚染がなくても発生するので, 疫学的因果関係証明が認められた意義は大きい

典型 7 公害と対策法制

- 大気の汚染 → 大気汚染防止法
- 水質の汚濁 → 水質汚濁防止法, 下水道法, 水道法
- 土壌の汚染 → 土壌汚染防止法
- 騒音 → 騒音規制法
- 振動 → 振動規制法
- 地盤沈下 → 地下水の保全が必要なので, 「工業用水法」「建築物用地下水の採取の規制に関する法律」
- 悪臭 → 悪臭防止法
- 公害対策の大枠として「公害対策基本法」「公害被害者救済法」
- 環境保全の大枠として「環境基本法」「環境影響評価法」

アスベスト肺・中皮腫

- 元々は炭鉱夫や建設労働者の職業病であり、産業衛生の問題と思われてきた
- 2005年5月、クボタ旧神崎工場周辺住民3名の中皮腫が工場から飛散したアスベストに由来することをクボタ自身が認め見舞金を出した「クボタ・ショック」＝公害問題という認識
- 2010年9月末時点で住民の救済金支払い請求者（遺族含む）は227人（うち死亡156人）
- 検出法に課題あり。胸膜肥厚斑はX線画像では検出困難、環境中アスベストは種類により方法が異なる、等
- アスベストは広く建材として使われたので、震災瓦礫の影響が大（ひょうご労働安全衛生センター他『震災とアスベスト』アットワークス、税別1,200円、ISBN 978-4-939042-64-5）

流出事故

- 毒物が事故で環境中に流出し、ヒトに急性中毒が発生
 - － セベソ事件、ポパール農薬流出事件
- 毒物が事故で環境中に流出し、環境が居住不適になったり、作物や家畜が食用不適になったりした事例
 - － チェルノブイリ原発事故、福島原発事故
- 毒物が事故で環境中に流出し、野生生物に影響が出て生物多様性が減少した事例（→地球環境問題として）
 - － バルディーズ号に代表されるタンカー座礁事故、メキシコ湾の海底油田からの原油流出

公害問題と地球環境問題の対比

- 公害問題
 - － 人的被害がある
 - － 受益者と被害者がオーバーラップ（違う人もいる）
 - － 比較的地域局在
 - － 原因企業が特定しやすい
- 地球環境問題
 - － ヒトへの直接被害はない（あるいは見えない）ことも
 - － 受益者と被害者が同一ではないのが普通
 - － 地球規模の大気大循環や潮流の影響
 - － 少数の犯人を見つけることは難いため、各国政府や国際機関の協力が必須

森林減少

- 世界の森林面積は約35億ha。森林減少は約1,100万ha（日本の面積の1/3）
- 熱帯で発生。温帯林はやや増加
- 原因：材木用伐採、焼畑や放牧のための伐採、ダムや道路の建設に伴う伐採、プランテーションのための伐採、森林火災、酸性雨による立ち枯れ、病害虫による立ち枯れ等
- 影響：生物多様性の減少、地下水位低下、洪水増加（昨年タイやミャンマー、今年インドやバングラデシュなど）、土壌流出、砂漠化等
 - －（火災の場合）喘息、呼吸器疾患等
- ITTOガイドラインやUNFF設置等で対策

地球温暖化

- 化石燃料使用による二酸化炭素濃度急増
- 濃度の絶対値は過去にもあった水準だが増加速度が速いため影響大
- 温室効果ガスとしては二酸化炭素の他、メタン、フロン、亜酸化窒素なども含まれ、これらも増加。メタンは資源開発や家畜増産によっても増加する
- 温暖化にともなう海面上昇も問題視されている
- 疾病分布の変化も問題と言われる
- IPCC（気候変動に関する政府間パネル）や、COP（気候変動枠組み条約締約国会議）で対策

国際的取り組み

- 公害問題については、昭和47年（1972年）スウェーデンの首都ストックホルムで、国連主催の環境問題国際会議が開かれた。それと並行して民間の国際環境会議も開かれ、宇井らにより日本の公害問題の総まとめが行われた。公害病患者自身が世界に向けてアピールし、公害の悲惨さが世界中で認識されるようになった（が、日本のマスメディアの扱いは小さかった）。
- 今日の地球環境問題への取り組みは、国連（例えば国連環境開発計画（UNEP））を中心として、各種の政府間パネルや、NGOによって活発に行われている。フロンガス排出を規制するモントリオール議定書（1987年）、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）、COP（気候変動枠組み条約締約国会議）、POPs条約（残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約）などが有名。